

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 15 日現在

機関番号：13101

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730274

研究課題名（和文） 20 世紀前半、モンゴル・漢人間の土地取引と「内地」への接続 土地契約文書をもとに

研究課題名（英文） Land Trading between Mongols and Han Chinese in 20th Century: An Analysis of Land Contract.

研究代表者

広川 佐保（HIROKAWA SAHO）

新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授

研究者番号：90422617

研究成果の概要（和文）：

20 世紀初頭までに、漢人農民が内外モンゴル地域に進出し、土地開発が進められ、両者の間で契約文書が取り交わされた。内モンゴルでは開墾が進んだ結果、様々な形式の漢語契約文書が編み出され、普及していった。一方、ハルハ・モンゴルの契約文書は、漢語・モンゴル語の二系統が作成されたが、そのほとんどがモンゴル語であった。これらの契約文書は、近代モンゴルにおける、モンゴル人と漢人農民の複雑な関係をあらわしたものと見えよう。

研究成果の概要（英文）：

By the beginning of the 20th century, Chinese peasants immigrated and cultivated Inner and Khalkha (Outer) Mongolian Land. In that case, land contract documents were drawn up between Chinese peasants and Mongolian bannermen. In the Process of the cultivation, various contracts were made out with Chinese character and were spread in Inner Mongolia. On the other hand, in Khalkha Mongolia, land contracts were made out both with Chinese character and Mongolian script, but most of them were made out by Mongolian script. These contracts show the complicated relationship between Mongolian bannermen and Chinese peasants in Modern Mongolia.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	700,000	210,000	910,000
2011 年度	600,000	180,000	780,000
2012 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：モンゴル、中国、契約文書、ハルハ、開墾

1. 研究開始当初の背景

遊牧を主たる生業とするモンゴル地域は、清朝期（16 世紀～20 世紀）を通じて、「藩部」という位置づけのもと、開墾が禁止され、土地は旗・モンゴル王公の支配下に置かれてい

た。それゆえモンゴルでは、個人が土地を所有し、売買するという概念は希薄であった。しかし、内モンゴル南部において、清朝期以来、大規模な牧地の開墾・開発が行われたことで、土地の分割・売買が行われるようにな

った。そのさい、とりわけ内モンゴル南部の盟旗地域（盟旗＝モンゴルの行政単位）は、開墾の結果、モンゴル・漢人のあいだで多くの土地契約文書が作成された。さらに20世紀初頭、これらの盟旗地域は熱河・綏遠等、漢人統治機構である省が設置されるなど、「内地」化が進んでゆくこととなった。

土地の開墾とともに内モンゴルでは土地契約文書が出現することになるが、これらは単に「内地」（ここでは便宜的に漢人社会を指す）のシステムが導入されただけでなく、「近代的」な契約概念を伴った制度の導入や土地の市場化が図られることを意味していた。

土地契約文書に関して、これまで中国史の分野から多くの重要な研究が蓄積されてきたが、モンゴル史ではまだまだ手薄な分野である。それゆえ、本研究では、以上の観点から、これらの土地契約文書に着目しつつ、他のモンゴル地域との比較の視点も持ちつつ、近代モンゴル地域の土地制度の変革について分析をおこなうことにしたい。

2. 研究の目的

本計画では、20世紀前半における中国内モンゴル南部、およびそのほかのモンゴル地域を研究の対象とし、そこで作成された土地契約文書を分析することで、内モンゴル社会にどのような契約概念と変革がもたらされたのかについて検討することにしたい。そのため下記の問題を設定した。

(1) 第一に、契約文書の書式の形成と契約関係の変化に着目する。著者の初步的考察によれば、内モンゴル南部の土地契約文書とは、清朝時代に中国東北地域で流布した土地契約文書の書式に習って作成されものが多く見受けられ、それらが蒙地の慣習と融合しながら各地へ伝播したものと考えられる。

そのため本研究ではモンゴル地域の土地契約文書を比較・検討することで、漢人社会の制度がモンゴル遊牧社会へ導入されていく過程について考察を進めることにしたい。

(2) 土地開墾や土地契約文書の浸透は、内モンゴルの土地の流動化を引き起こしたが、それは、内モンゴル社会経済が、「内地」（漢人社会や周辺各省など）の経済情勢と直接リンクする契機でもあった。それゆえ本研究では、土地契約文書をもとに内モンゴルと「内地」の経済的連動について検討する。

3. 研究の方法

本研究では、日本国内、および内モンゴル、モンゴル国に所蔵される土地契約文書を収集し、これらの整理と分類を行った。土地契

約文書には、戦前期、日本が内モンゴル（満州国、蒙疆政権）で蒐集・刊行したもの、中国、台湾、モンゴル国、日本の文書館に所蔵されているもの、戦後、内モンゴルを中心に蒐集・刊行されたものの3系統に分類することができる。本研究では、これら3系統の資料に関して下記のような調査を実施した。

(1) 2010年度は、日本国内、国外の資料館が所蔵する土地契約文書の所蔵状況を明らかにするために、台湾の国史館（新店市）、蒙蔵研究中心附属図書館（台北市）において資料調査をおこなった。これらの資料館において、内モンゴル南部の土地権利関係に関する資料や、中央政府の対内モンゴル政策に関わる資料のほか、蒙蔵研究中心が蒐集したモンゴル国の未整理の漢語資料、および契約文書（漢語）の所在を確認することができた。

上記の調査にくわえ東洋文庫など日本国内の資料館で調査を行い、土地契約文書や関係資料等を収集した。

(2) 2011年度はオーストラリア国立文書館（キャンベラ）、同国立図書館（同）、同国立大学附属図書館（同）等で資料調査を実施した。これらの資料館では満州国期の経済関係の資料や、民国期の内モンゴル関係資料を閲覧することができた。これに加え、中国やモンゴル国で新たに刊行された土地文書に関わる資料集や関連書籍を収集することができた。

また、上記の資料調査と併せて、別の研究費も用いながら、日本国内や、オーストラリア国立大学のセミナー（キャンベラ）、アジア学術会議（ウランバートル）、国際モンゴル学会（ウランバートル）に参加して研究報告を行い、そこで多くの研究者から重要な示唆を受けた。

(3) 2012年度は、モンゴル国立中央文書館（ウランバートル市）、およびモンゴル国立図書館（同）において、20世紀初頭のハルハ・モンゴルの土地文書、および契約文書について調査をおこなった。この結果、国立中央文書館において、20世紀初頭までのモンゴル語土地文書が数多く所蔵されていることを確認できた。また、同国立図書館でも関係資料を蒐集した。

その後、引き続き内モンゴル大学附属図書館（フフホト市）において史料調査をおこない、同館が所蔵する内モンゴル近現代史関係資料を調査、閲覧した。これとともに内モンゴル大学モンゴル学学院（同）において内モンゴルの土地制度に関する講演をおこない、現地の研究者と意見交換をおこない、交流を深めることができた。

これと同時に中国、モンゴル国において、土地文書資料や出版物を収集することができた。以上の調査で得られた史料の分析、検討を進めた。

4. 研究成果

本研究では、国内外において史料調査をおこない、資料分析を進めた結果、下記のような成果を得た。

(1) 全体的な資料の蒐集状況について記すことにしたい。

戦前期、蒙疆政権や満州国政府の統治下において、日本側が内モンゴルで蒐集・刊行した資料の全体像を把握することができた。また、近年公開された磯野文庫（学習院大学所蔵）の資料も閲覧しえた。なかでも熱河省（ジョーオダ・ジョソト盟）の土地契約文書については、旗（モンゴルの行政機関）によって残存する量に大きなばらつきがあり、また時代の変化とともに文書の形式が大きく変化してゆくことを確認した。

中国・台湾・モンゴル等の文書館に所蔵される土地関係文書に関しては、まず、台湾の文書館において、清代ハルハ・モンゴルの土地契約文書や商業関係文書の存在を確認することができたが、これらの大部分が漢語資料である。このほか民国期の土地法規に関する資料を閲覧した。

つぎにモンゴル国の国立中央文書館では、19世紀～20世紀初頭の土地契約文書の存在を確認することができた。とりわけボグド・ハーン期の財政関係フォンドには、土地文書や開墾関係文書が多く含まれていることが確認できた。

上記の3系統の資料以外にも中国国内の文書館において数多くの契約文書が所蔵されているが、これらの詳しい所蔵状況については、文書非公開の理由から調査することはできなかった。今後の課題としたい。

中国、および内モンゴルで近年、刊行された資料として、陳志明編『土默特歴史檔案集粹』（内蒙古人民出版社、2007年）、雲広等編『土默特歴史檔案選（民国時期）』（内蒙古教育出版社、2009年）、『清代至民國時期歸化城土默特土地契約』1～4巻（内蒙古大学出版社、2011～2012年）、鉄木爾編『内蒙古土默特金氏蒙古家族契約文書滙集』（中央民族大学出版社、2011年）などの土地文書に関わる重要な資料集を蒐集した。

これらのほとんどはこれまで未見の資料であり、貴重な資料であるといえよう。これらのほとんどがトゥメド旗やフフホト周辺の土地文書であるのは、近年の当該地域の開

発問題と密接に関わっていると考えられる。

以上が、現段階で筆者が確認した土地契約文書、および資料集の概要である。

(2) 上記の問題とも関連するが、これまで蒐集した内モンゴル地域の契約文書や土地法規を比較検討した結果、内モンゴルで現存、あるいは公開、刊行された契約文書のほとんどが漢語の契約文書であることを確認した。しかしその書式の形式は地域差が大きく、一般的な漢語の土地契約文書に、地域の慣習が組み込まれた内容であることが確認できた。土地文書の分析は継続中であり、今後成果をまとめる予定である。

(3) 国内外において、ハルハ・モンゴル（外モンゴル）の契約文書についてはほとんど研究が進んでいない状況にあるといえよう。前述したように中央文書館や国立図書館における調査の結果、モンゴル国の文書館に土地文書が多く残されていることを把握し、その一部を閲覧・分析することができた。

その結果、ハルハ・モンゴルの契約文書は、漢語形式とモンゴル形式の二系統に分かれるが、文書館に所蔵される契約文書のほとんどはモンゴル語文書であり、その形式は多様性を持ちながらも、一定の共通点があることを確認した。また、契約文書は漢人とロシア人に対して作成されたが、契約形式は、地域ごとに状況は異なっていたようである。

なお、漢語資料については、その一部が蒙古国国家档案局・内蒙古自治区档案局編『旅蒙商档案集粹』（内蒙古大学出版社、2009年）として刊行されている。

(4) 本研究により、ある程度、20世紀前半にハルハ・モンゴル地域で公布された土地法規を蒐集・確認し、その結果、ハルハ・モンゴル土地制度確立の一端を明らかにすることができた。その過程を検討した結果、同地域と内モンゴル地域との相違、および共通点を見いだすことが可能となった。これらの調査・分析をもとに、各研究会において、近代モンゴル地域の土地制度確立過程、および土地契約文書に関して報告をおこなった。

以上の文書分析を通じて、台湾、モンゴル国、日本における土地文書の所蔵状況を確認することができた。これら土地文書の分析を通じて、それぞれの地域の土地文書の多様性と、土地制度の類似性を見いだすことができるであろう。これらは遊牧地域と「内地」、すなわち漢人社会の制度の関係、そして遊牧社会の変化を把握するうえで、重要な問題を含んでいると考えられる。しかし「内地」の社会経済的变化と土地の流動化の関係については、今後の課題として残されている。今

後は、本研究の成果とあわせて、さらに文書の分析を進めることで、地域社会の変革の解明に取り組むことにしたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

Хирокава Сахо, 1920-1924 Оны Дундад Иргэн Улсын Гадаад Монголыг Хураан Авах Бодлого, Олон Улсын Монголч Эрдэмтний Х Их Хурлын Илтгэлүүд : IV Салбар: Монголын Гадаад Харилцаа, Дипломат Ёс, 査読なし、2013、pp. 56-58 .

広川佐保、『『蒙古義軍 秘 拳事筌蹄』および解題』、『近現代東北アジア地域史研究会 News Letter』第24号、査読なし、2012、53 - 78。

広川佐保、『中華民国期、熱河省経界事業の持つ意味 契約関係の近代化』、『環東アジア研究センター年報』第7号、査読あり、2012、71 - 75。

広川佐保、『書評 D.ゾリクト著『徳王 - その研究と成果』』、『近現代東北アジア地域史研究会 News Letter』第23号、査読なし、2011、104 - 110。

広川佐保、『旅蒙商を訪ねて-山西から内モンゴル、そして河北へ』、『近現代東北アジア地域史研究会 News Letter』第22号、査読なし、2010、63 - 72。

[学会発表](計6件)

広川佐保、『近代モンゴルにおける土地契約文書の系譜』、総括研究会 近代東アジア史をめぐる諸史料について、一橋大学、2013.3.15.

広川佐保、『満洲国と内モンゴル』、内モンゴル大学講演、中国内モンゴル大学モンゴル学研究所、フフホト、中国、2012.9.14.

広川佐保、『中華民国期、熱河省経界事業の持つ意味 契約関係の近代化』、国際ワークショップ:日中全面戦争と地域社会変容、新潟大学、2011.11.13.

HIROKAWA Saho, "Chinese Warlord toward Mongolia— The Beijing Government, Zhang Zuolin, and Mongolian Wanggong in Early 1920s." The 10th International Congress of Mongolists , National University of Mongolia ,

Ulaanbaatar, Mongolia, 2011.8.11.

HIROKAWA Saho, Lecture & Screening of the Clips from the Film "Crossing Mongolia", 11th SCA at Mongolia, Special Session: Pop Culture in Asia "The Landscape of Mongolia -- the Formation of its "Prairie Image" in East Asia" Ulaanbaatar, Mongolia, 2011.7.4.

HIROKAWA Saho, "Crossing Mongolia" -from Japan to Inner Mongolia、Australian National University Japanese Studies Seminar Series , ANU , Canberra, Australia, 2011.5.27.

[図書](計3件)

広川佐保、『オランブー』『セレンドロブ』『テムチュグロンドブ』『ハーフンガ』『ボヤンバンダホ』『マルチンブー』『リンチン』、岩波書店、『岩波世界人名大辞典』、頁数未定、2013年度刊行予定。

広川佐保『解題』および復刊、新潟大学人文社会・教育科学系附置環東アジア研究センター、『環東アジア研究叢書3 満洲国期におけるモンゴル語刊行物 - 《復刊》“モンゴル・セトグール”、“ソンスゴル”、“ヒンガン”』、168頁、2013年。

広川佐保、『地籍整理』『ゲンサンノロブ』『バボージャブ』『蒙古会議』『東北屯墾軍』『蒙地奉上』『ガダ・メイリン』『ジャガル』『オタイ』『薄益三』『蒙古横断』『モンゴル語新聞』、吉川弘文館、貴志俊彦・松重充浩編『20世紀満洲歴史辞典』、全840頁、2012年。

6. 研究組織

(1)研究代表者

広川 佐保 (HIROKAWA SAHO)
新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授
研究者番号：90422617

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：